

労使合意後の対応状況

1 平成 2 9 年 8 月 1 日

保育業務の総合的な見直しについて労使合意

2 平成 2 9 年 8 月 3 日 市議会厚生文教委員会

労使合意の概要について行政報告を行った。

以降、市議会においては、厚生文教委員会、行財政改革推進調査特別委員会、一般質問等にて、対応。

3 平成 2 9 年 9 月 3 0 日 公立保育園運営協議会

労使合意した旨を報告し、民営化に関する市の考え方について、口頭で説明し、市として、公立保育園運営協議会にて、説明・協議を行いたいとの考えを伝えた。

4 平成 2 9 年 1 1 月 2 5 日 公立保育園運営協議会

前回の運営協議会での口頭説明を文章化したものを資料として提示。

5 平成 3 0 年 1 月 2 0 日 公立保育園運営協議会

「小金井市立保育園運営方式見直し基本計画（たたき台）」及び「（仮称）小金井市立保育園民営化ガイドライン（たたき台）」を提出。

6 平成 3 0 年 3 月 1 7 日 公立保育園運営協議会

運営協議会第 2 期の最後の会であり、これまでの協議状況のとりまとめを確認し、民営化についての議論については、このまま次期も継続することとした。

7 平成 3 0 年 5 月 2 6 日 公立保育園運営協議会

第 3 期初回の会議であり、会議運営に関する議題を中心に行う。民営化については、前回までの協議状況を共有。

8 平成30年 6月13日 市議会厚生文教委員会

市長より、「民営化の件については今後の市政運営において十分に勘案しながら検討してまいりたい」という趣旨の答弁。

9 平成30年 7月26日 公立保育園運営協議会

第3期の会議運営について協議。

10 平成30年 9月10日 市議会厚生文教委員会

市長より、平成32年4月の2園民営化を2年延伸する考えに至り、あわせて保育の質のガイドラインやビジョンを含めた市全体の保育に関する計画について委員会を立ち上げ策定していきたい旨、表明。

11 平成30年 9月22日 公立保育園運営協議会

市長表明について報告。

平成30年11月2日
子ども家庭部保育課

公立保育園（2園）民営化等の主な流れ

年 度	(仮称) 保育計画等策定	2 園 民 営 化
平成30年度	○ (仮称) 策定委員会設置・検討開始	○ (仮称) ガイドライン等の策定 ● 民営化ガイドライン ● 事業者募集要項 ● 事業者選定基準 ● 引継ぎ委託仕様書 等 ○ 保護者への説明等
平成31年度	○ (仮称) 策定委員会にて検討 ○ (仮称) 保育計画等策定	
平成32年度		○ (仮称) 事業者選定基準策定委員会の設置 ○ 事業者公募及び選定 ○ 事業者との協定締結 ○ (仮称) 三者協議会の設置 ○ 移行計画策定 ○ 引継ぎ準備
平成33年度		○ 引継ぎ及び合同保育の実施 ○ 公立保育園条例の改正 ○ 財産処分・譲渡等の手続
平成34年度		○ 民設民営に移行

注) この流れは現段階での予定であり、各年度内の項目の順も前後する場合がある。

市民・保護者への説明は、上記に関わらず、必要に応じて実施する。

「(仮称) 保育計画等」の中には、保育の質に関するものを含む。